

6月定例会

一般質問

6月定例会では15人の議員が市政に対する一般質問を行いました。



一般質問とは、議員が高山市政全般にわたり、事務執行の状況及び将来に対する方針などについて所信を質すとともに、報告、説明を求め疑問を質すものです。

QRコードから各議員の一般質問をご覧いただけます。
配信は会議録が調製され次第終了します。
(タブレット・スマートフォンに対応。通信料は別途発生します。)

小中学校給食事故の対応について

無会派
上嶋 希代子



問 食物アレルギーへの対応ミスや賞味期限切れの食材提供という事故が続けて起きた。事故の原因と対応策は。また、給食センターの大規模化への計画がよりリスクを拡大させないか。小規模化、自校方式の給食センターについての教育長の見解は。

答 食物アレルギー対応に増員をした。賞味期限切れの食品提供については、職員2名で点検・確認ができるようにした。給食センターの統合は、合理化だけのねらいではない。小規模施設や自校方式施設よりリスクを減らし、衛生面でも安心が図られると考えている。



市営住宅の現状と課題

無会派
小井戸 真人



問 市営住宅も老朽化し、今後整備が必要になってくると考えられるが、市営住宅が担う役割は大きなものがある。市営住宅の現状における課題と今後の市営住宅のあり方をどのように考えているのか。

答 現状における課題は、耐用年数を超えるなど老朽化してきている住宅があることや、支所地域において空き室が多い団地があることである。

今後は民間賃貸住宅を活用した市営住宅の設置などについても検討をすすめながら、適切な供給量や配置などを考慮した整備方針を定め、効果的かつ効率的な市営住宅の運営を行いたい。



コロナ禍での働き方の改善策

創政・改革クラブ
岩垣 和彦



問 働き方改革がコロナ前から標榜され長時間労働、多様な働き方、雇用形態によらない公正な待遇などが謳われているが総労働時間はほとんど変化がなく、市内労働者の働き方について対策を整えるべき。また市の職員の働き方についても依然、長時間労働は慢性化しており、早期に改善策を示し実行すべき。

答 新型コロナで中小企業は深刻な状況に陥る中、テレワークや勤怠システムの導入、DXの推進、無駄な業務の削減を社員と模索し合意形成を図り従業員満足度の向上を図ることが重要。今後も労働環境づくり、市内企業の生産性向上、優秀な人材獲得セミナーの開催、関係機関との連携で市内企業の機運の醸成を図る。市職員の超過勤務は総務課との協議制になっており、勤務時間の上限を定め計画的な業務執行をしている。今後も時間外労働縮減に向けた職場の意識改革、テレワークを活用した在宅勤務、AIなどデジタル技術の活用で業務の見直しも含め職員の働き方改革を一層進める。

